

この公表は、「地方自治法」[東京都板橋区財政状況の公表に関する条例]に基づき、11月24日に区役所構内掲示場に掲示して行いました。

板橋区長 坂本 健

# 区の財政状況をお知らせします

問合せ 財政課 ☎3579-2030

毎年6月・11月に、区の財政状況を区民のみなさんにお知らせしています。

令和5年第3回区議会定例会で「令和4年度板橋区各会計歳入歳出決算」が認定されましたので、その概要と5年度上半期(4月～9月)の財政状況をお知らせします。

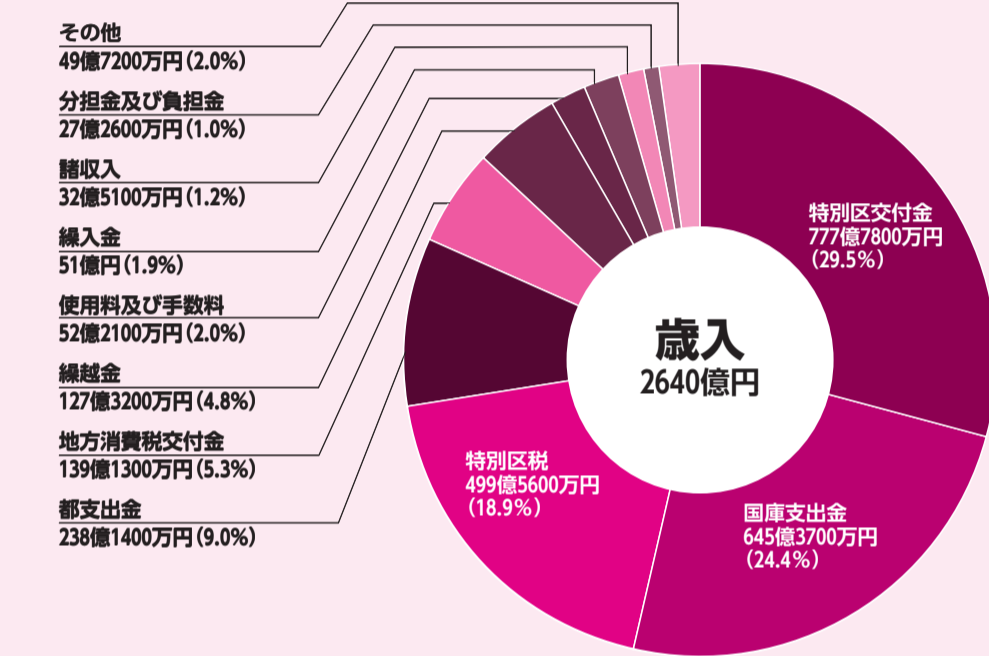
※金額は表示単位未満で端数処理しているため、収入率・執行率・構成比は、表示金額から算出した数値とは異なる場合があります。

## 令和4年度の決算(概要)

### 一般会計

#### 歳入

令和3年度に比べて18億円増加し、2640億円となりました。特別区交付金は、企業業績の回復傾向を背景とした法人住民税の増収などにより54億円の増となりました。特別区税は18億円の増、都支出金は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などにより45億円の増となりました。また、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了などにより、国庫支出金は83億円の減となりました。



#### 主な事業

(単位：百万円)

総務費	衛生費	産業経済費	教育費
総合行政情報システムの運営 2608	新型コロナウイルスワクチン接種 3462	物価高騰対策 1065	小・中学校改修 3313
個人番号カード発行 436	予防接種 1887	キャッシュレス決済推進 614	板橋区放課後対策事業
区有財産活用事業 170	健康診査 687	経営安定化特別融資・信用保証料補助 591	「あいキッズ」 2408
福祉費	資源環境費	土木費	GIGAスクール構想の実現 1449
私立保育所保育運営 18473	清掃事業 4445	市街地再開発 2620	
障がい者自立支援給付 13234	資源の収集・再資源化 1387	区営住宅改築 2168	
電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付 3248	環境保全・公害対策 32	道路整備 1111	

### 特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため、一般会計と区別して経理する会計です。4つの特別会計の決算は右表のとおりです。

区分	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	554億6400万円	550億900万円
介護保険事業	456億4300万円	441億7600万円
後期高齢者医療事業	139億8000万円	137億7500万円
東武東上線連続立体化事業	1億7700万円	1億4900万円

### あなたがお支払いになった1万円は、このように使われました

区の財源には、あらかじめ使い道の決められていない一般財源・使い道が決められている特定財源があります。この金額は、それぞれの費目の一般財源を割り返したものです。

**資源環境費** 506円  
ごみの収集・運搬、リサイクルの推進などに

**土木費** 476円  
道路・公園、緑化の推進、都市の整備などに

**衛生費** 446円  
予防接種・健康診査、健康福祉センターの運営などに

**福祉費** 4367円  
子どもたち・障がいがある方・所得が低い方などのために

**教育費** 2129円  
学校・幼稚園などの教育関係に

**総務費** 852円  
まちの行事、防災、集会所・区役所の管理などに

**諸支出金** 787円  
基金の積立などに

**産業経済費** 210円  
中小企業・農業の振興などに

**公債費** 170円  
特別区債(借入金)の返済に

**議会費** 57円  
区議会の運営に

**教育費** 2129円  
学校・幼稚園などの教育関係に

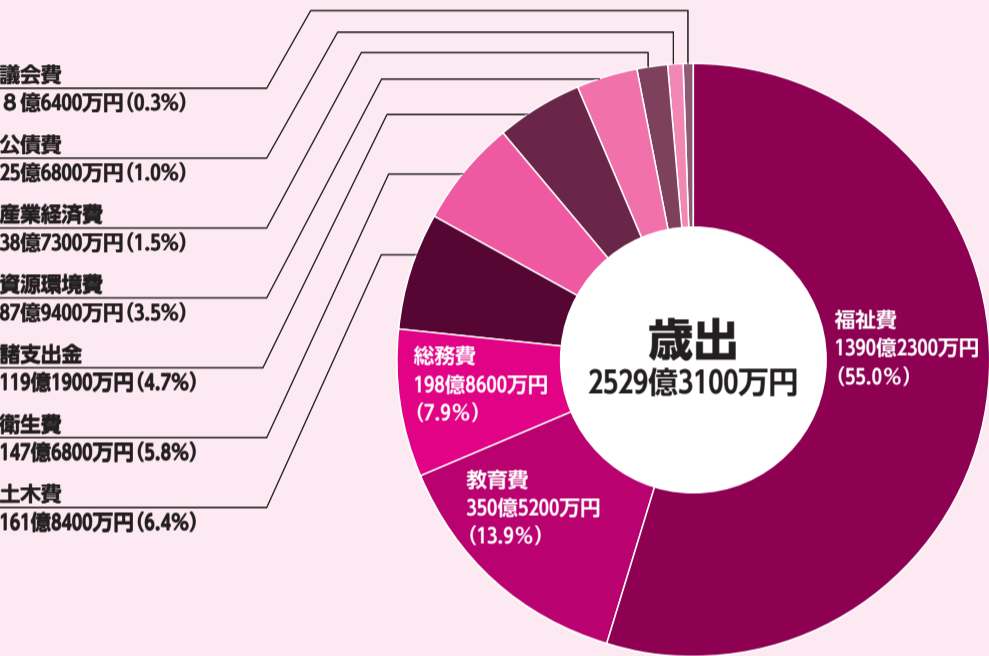
**産業経済費** 210円  
中小企業・農業の振興などに

**公債費** 170円  
特別区債(借入金)の返済に

**議会費** 57円  
区議会の運営に

#### 歳出

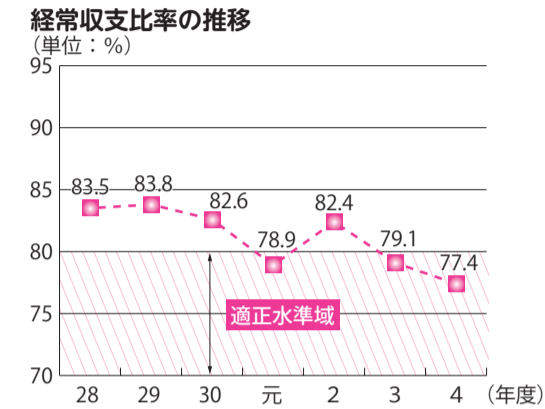
令和3年度に比べて34億円増加し、2529億円となりました。土木費は再開発事業の進捗や区営住宅の改築などにより22億円の増、衛生費は新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費の増などにより10億円の増となりました。また、産業経済費は中小企業者事業継続支援金給付事業の終了などにより7億円の減、総務費は東板橋体育館改修工事の完了などにより6億円の減となりました。



### 経常収支比率

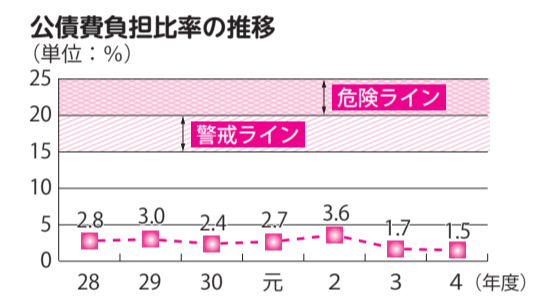
財政構造の弾力性(ゆとり)を見るための指標が、経常収支比率です。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、様々な状況の変化に対応できることを示しています。適正水準は、おおむね70～80%とされています。

平成29年度は、保育所持機児童対策などの経費増により悪化しましたが、30・令和元年度は、特別区交付金などの歳入増により改善しました。2年度は同交付金などの歳入減により悪化しましたが、3年度は同交付金・地方消費税交付金などの歳入増により改善しました。4年度は同交付金・特別区税などの歳入増により77.4%となり、3年度に比べて1.7ポイント改善しました。



### 公債費負担比率

借入金の返済に、一般財源(自由に使える収入)がどの程度使われているかを見るための指標が、公債費負担比率です。一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」と言われています。令和4年度は、借入金返済額の減により、比率は1.5%で、3年度に比べて0.2ポイント改善しました。



### 財政の健全化に努めます

今後、ますます増加が見込まれる社会保障費・公共施設更新需要など、様々な課題に取り組む必要があります。そのためにも、経費を抑制し、特別区税などの収入率の向上や国庫支出金などの収入の確保を図ります。また、計画的に基金(貯金)を積み立て、公共施設の整備・急激な景気の悪化などに対処できる財政基盤の堅持に努めます。

## 令和5年度上半期の執行状況

### 予算額と執行状況

区分	予算現額	収入率	
		収入済額	執行率
一般会計	2459億9300万円	1004億3600万円	40.8%
		988億3200万円	40.2%
特別会計	国民健康保険事業	222億3200万円	39.8%
		200億2900万円	35.9%
	介護保険事業	238億6100万円	51.5%
		187億円	40.3%
	後期高齢者医療事業	64億4200万円	45.2%
	46億700万円	32.3%	
東武東上線連続立体化事業	4億4000万円	4億2800万円	97.2%
		9400万円	21.4%

### 区の財産

区分	面積	内容
土地	189万8600㎡	区役所・学校・公園などの敷地
建物	92万2600㎡	区役所・学校・各施設などの建物

区分	簿価・出資額	内容
工作物	41億8300万円	公園の遊具など
基金	1112億7600万円	災害対策・財政調整・減債・義務教育施設整備など16件
出資による権利など	13億8900万円	(公財)板橋区産業振興公社、(公財)板橋区文化・国際交流財団、(公財)植村記念財団など11件

### 不合理な税制改正に対する区の見解

国は、「地方創生の推進」「税源偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化、地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税などの不合理な税制改正により、区の貴重な税源を一方的に奪っています。

また、国は「行政サービスの地域間格差が過度に生じないよう、地方自治体間の税収の偏在状況や財政力格差の調整状況等を踏まえつつ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組む」とし、東京から更なる税源を吸い上げる動きが表面化しています。

区では、都・特別区長会と連携し、地方固有の財源を不当に奪う税制改正の方向性を改め、国の責任で地方税財源の拡充を図るよう、引き続き強く要望してまいります。

### 区の財務諸表を公表します

企業会計の考え方を取り入れた財務諸表を公表します。

- ▶ **閲覧場所** = 区政資料室(区役所1階 ⑦窓口)・各地域センター・各区民事務所・区立各図書館・区ホームページ
- ▶ **問** = 会計管理室 出納係 ☎3579-2671

### 区の借金

使途別	金額	構成比
学校施設建設	124億2700万円	36.3%
道路整備	105億5300万円	30.9%
本庁舎建設	28億7900万円	8.4%
社会教育施設建設	25億4700万円	7.4%
体育施設建設	23億700万円	6.7%
社会福祉施設建設	6億6900万円	2.0%
公園造成	6億1100万円	1.8%
児童福祉施設建設	5億4400万円	1.6%
住民税等減税補てん債	4億4900万円	1.3%
区民施設建設	1億7600万円	0.5%
学校用地取得	7100万円	0.2%
その他	9億7200万円	2.9%
合計	342億500万円	100.0%

### 区税負担の状況

	令和5年度	4年度	伸び率
1世帯あたり	14万7701円	14万8349円	△0.44%
1人あたり	8万4304円	8万3657円	0.77%

※総世帯数、総人口で算出しています。